

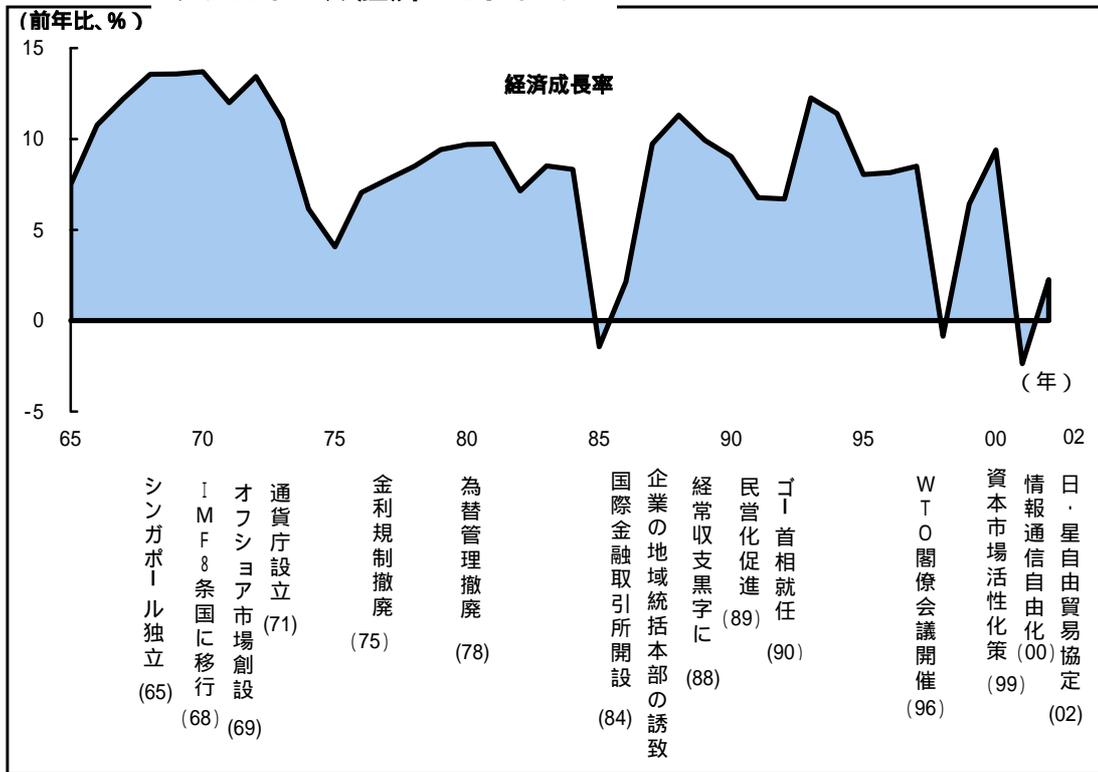
7 シンガポール

Republic of Singapore

<2002年>

人口	418万人 (日本の約 1 / 30)	財政会計年度	4月～3月
一人当たりGDP	20,806米ドル	為替制度	管理フロート制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 0.1% 2次産業 31.8% 3次産業 68.1%	通貨	シンガポール・ドル 1米ドル = 1.791Sドル
		面積	641km ² (淡路島とほぼ同じ)

<シンガポール経済のこれまで>



<2003年の経済>

2003年の経済成長率は、1%程度となる見込みである(政府見通し0~1%、民間機関25社の平均1.1%(2003年10月時点))。民間機関の見通しは、半年前(2003年4月時点3.4%)に比べて下方修正されている。2003年の動向をみると、SARSの影響等から4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比マイナス4.2%、前期比年率マイナス11.4%と大幅に落ち込んだ。生産はIT部門の需要低迷から減少傾向が続いていたが、年後半以降はアメリカ経済の回復による輸出の増加や欧州向けを中心とする化学・薬品関連製品の輸出の増加等から持ち直していくとみられる。また、SARSの流行により消費は冷え込んだが、夏以降は訪問者数が回復するなど改善の兆しがみられる。

シンガポールの主要経済指標

		92～01年	2002年	2003年 政府	2004年 通貨庁	実質GDP見通し			
						ADB	IMF	民間機関	
実質GDP	前年比%	6.0	2.2	0～1	5.0	2003年			
民間消費	同上	5.3	0.9	-	-	0.5	0.5	平均	1.1
固定投資	同上	5.4	9.7	-	-			最大	2.0
製造業生産	同上	4.3	8.5	-	-			最小	0.4
消費者物価	同上	1.0	0.4	-	-				
失業率	%	2.5	4.4	-	-				
経常収支	億米ドル	136.4	187.4	-	-	2004年			
(GDP比)	%	(17.5)	(21.5)	-	-	4.5	4.2	平均	4.8
財政収支	億米ドル	85.9	0.5	-	-			最大	5.6
(GDP比,年度)	%	(10.9)	(0.1)	-	-			最小	4.3
政府債務残高	億米ドル	722.9	875.4	-	-				
(GDP比,年度末)	%	(91.7)	(100.7)	-	-				(25社)

(備考) シンガポール統計庁、貿易産業省、通貨庁資料より作成。見通しはIMF "World Economic Outlook" (2003年9月)、ADB "Asian Development Outlook 2003 Update" (2003年9月)による。

<2004年の経済見通し>

2004年の経済成長率は、4～5%程度となる見込みである（通貨庁(MAS)見通し5.0%、民間機関25社の平均4.8%（2003年10月時点））

成長を支える要因としては、世界的なIT需要の増加やアメリカの景気回復を受けて輸出の増加が見込まれる。

下方リスクとしては、雇用情勢の悪化により、政労使三者で構成される全国賃金評議会(NWC)が2003年7月から2004年6月までの賃金ガイドラインにおいて賃金カットの実施を勧告しており、消費の回復の遅れが懸念される。

<財政金融政策の動向>

2003年8月政府は、(1)中央積立基金(CPF)への拠出率引下げと(2)総額10億シンガポール・ドル(GDP比0.6%)の経済支援措置を発表した。(1)は雇用者側の拠出率を現行の16%から13%に削減、従業員拠出率は20%に据え置かれる。50歳以上の従業員については、段階的にさらに削減する。また、CPF拠出額を算出する際の従業員の月額基本給の上限額を2004年1月に6,000シンガポール・ドルから5,500シンガポール・ドルに引き下げ、さらに段階的に引き下げて2006年1月から4,500シンガポール・ドルに引き下げる。これらは企業の人件費負担を削り、事業コストを引き下げることが目的としている。(2)は個人関連では、低所得世帯に対する公共料金の還付や公共輸送機関の運賃補助、失業者向けの職業訓練、労働支援プログラムの実施等である。また、企業関連では、中小企業の海外事業支援、観光回復基金の設置による観光・運輸業に対する支援、建設関連では、公共建設プロジェクトの前倒し実施等である。

金融政策は、金融緩和基調が続き、3か月インターバンク・レートは2003年10月中旬には0.81%となっている。